

令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

児童館における支援を要する学齢期児童の居場所づくり及び支援体制に関する調査研究

<実施主体名>

PwC コンサルティング合同会社

【目的】

児童館の学齢期（特に中・高校生世代）の利用促進や、相談支援機能の強化に向けた今後の施策検討に資することを目的に、児童館における中・高校生世代および子育て家庭による児童館の利用の実態や、福祉的な課題への対応の実態を明らかにするとともに、これらの役割を各児童館が十分に果たせるための方策について検討した。

【調査方法】

①児童館への悉皆アンケート調査、②市区町村への悉皆アンケート調査、③児童館への抽出ヒアリング調査、④市区町村への抽出ヒアリング調査の4種類の調査を実施した。③④の対象抽出にあたっては、アンケート調査の集計結果や事業検討委員の推薦を踏まえ候補を一覧化したうえで、いくつかの選定条件を満たす児童館・市区町村をそれぞれ5か所選定した。また、①②はメールによる Excel ファイルの配布により、③④は半構造化インタビュー形式で対面またはオンラインにより実施した。③④の結果は、事例集に整理した。また、事業検討委員会では、児童館が果たす居場所としての役割、すなわち「居場所像」に関して協議し、本事業における「居場所像の共通理解」を構築した。

【調査結果】

アンケート調査からは、中・高校生世代の利用は全国の児童館の一部にとどまるという前提の下で、中・高校生世代による児童館の利用の多さに対しては、自習室や音楽室やダンスルームがあること、要対協等への参画、開館時間の延長が影響していた。また、中・高校生世代の相談件数に対しては、館長の経験年数が4年以上であること、自習室や音楽室やダンスルームがあること、中・高校生世代のボランティアとしての受入、要対協等への参画、開館時間の延長が影響していた。

ヒアリング調査からは、次の13の要素が調査対象に類似点として見られた；①中・高校生世代向けの設備、②中・高校生世代の生活に合わせた開館時間、③立地、アクセスの良さ、④中・高校生世代専用のスペース、⑤放課後児童クラブとは独立した児童館である、⑥中・高校生世代が活躍できる取組・イベント等の機会、⑦中・高校生世代専用の時間帯、⑧中・高校生世代に関わるうえでの職員の知見・経験、⑨当事者の声を聴き、児童館運営に反映させる仕組み、⑩児童館としての人権意識、⑪関係機関との情報共有のための定例会の開催、⑫行政の施策計画に児童館における中・高校生世代の利用の位置付け、⑬要対協に児童館を参画させている。

【考察】

中・高校生世代による利用を増やすには、まず児童館の施設設備や開館時間・曜日といった「ハード」を中・高校生世代向けに整備することや、ボランティア活動のような中・高校生世代が主体的に活動できる場の用意、そして福祉的な課題に対する対応の質を向上するには、「ハード」の整備のほか、人権意識、職員の資質・専門性、関係機関との定期的な連携、当事者の声を聴く仕組みなど「ソフト」の整備が必要であると考えられた。今後に向けて、1. 強みを認識したうえでの多様性のある児童館運営の必要性、2. 中・高校生世代の「居場所」としての児童館の職員・組織のあり方に関する検討の必要性があると考えられた。